



合志市 議会だより

2015年3月定例会



きずな

第37号



10年目のきずな

市制

主な内容

平成27年度一般会計予算を可決

総額187億3,500万円

人事案件 副市長の選任について

一般質問

8人の議員が市政について質問しました

インターネットでも議会の様子をご覧ください

可決しました 187億3,500万円

歳出の主なもの

● 小学校普通教室増築工事……………7億2,300万円

合志南小 2階建て10教室
西合志南小 2階建て6教室

● 西合志南中第一期 校舎大規模改修工事 ……………1億1,700万円

● 西合志南小 第3学童クラブ室建築工事 ……………5,500万円



合志南小増築予定地

● 保育所入所等措置事業 ……………24億1,565万円

入所児童増と1園新設に伴う
運営費の増額等



西合志中央保育園

● 市道改良事業……………3億6,954万円

建山9号線交差点改良事業
中園屋敷線道路新設事業
須屋線ガードレール設置工事など23本

● 区画整理設計・事業計画書等作成業務委託 ……………4,114万円

御代志地区土地区画整理事業

3月定例会は、2月24日（火）から3月16日（月）までの21日間の会期で開きました。条例改正、平成26年度補正予算、平成27年度予算など市長提出議案等38件、請願2件のほか議員提出議案5件を審査しました。議決結果は、市長提出議案等38件が原案どおり可決、同意及び報告終了。請願は1件採択、1件不採択、また前定例会からの請願1件が

継続審査となりました。議員提出議案は4件可決、1件否決となりました。一般質問は、8人が市政に関する問題を質問しました。今定例会には、延べ約200人の方々が傍聴に訪れました。

平成27年第1回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
2	24	火	本会議	市長提出議案上程及び説明
3	2	月	本会議	質疑、委員会付託
	3	火	常任委員会	付託事件の審査
	4	水		
	5	木		
	6	金		
	10	火	本会議	一般質問
	11	水		
	16	月	本会議	委員会報告（質疑、討論、表決） 議員提出議案（上程、質疑、討論、表決）

平成27年度 一般会計予算を 総額

●市営住宅整備事業……………5,232万円

市営御代志住宅の大規模改修



御代志住宅(現況)

●ふれあい館維持管理事業

……………7,494万円

外壁等改修工事費等を含む

●感染症予防事業……………2億2,418万円

定期予防接種の種類が増えたことによる(水痘、成人用肺炎球菌)委託料の増

●合志市誕生10周年記念事業

……………245万円

●祭り実施事業

……………1,500万円

市制10周年に伴う式典や事業拡充



10周年記念ロゴマーク

平成26年度 一般会計補正予算

国の地方創生関連の事業です

●プレミアム付商品券販売事業

……………8,650万円

13,000円の商品券を10,000円で販売
就学前の子どもがいる世帯には、
13,000円の商品券を7,000円で販売する

●女性・子ども支援事業

……………912万円

女性・子ども支援室を中心に女性
の人生を総合的にサポート

●健康都市こうしプロジェクト事業

……………921万円

スポーツに取り組む機運を盛り上げ、
医療費の削減と地域活性化を図る

●クリエイター創業育成事業

……………923万円

地域に新たなビジネスや雇用を
送出するための支援

条例制定・改正

・合志市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されることによる条例の制定

可決

・合志市立図書館条例の一部を改正する条例

合志市立図書館分館である「合志市合志図書館」の名称を「合志市ヴィーブル図書館」に改正する

可決

請願

手話言語法制定について国への意見書提出を求める請願

請願者 一般財団法人熊本県ろう者福祉協会

理事長 福島 哲美

採択

障害者福祉制度の拡充をもとめる請願書

請願団体 障害者・児の生活を豊かにする会会長 地下 憲征

請願代表 宮田 信一

不採択

子どもの医療費無料化拡大を要望する請願

請願者 合志市の子ども医療費無料化をすすめる会

世話人 坂本 茂子

継続

議員提出議案

「ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書」の提出

一部の国や民族あるいは特定の国籍の外国人を排斥する差別的言動への適切な対処を求める

可決

合志市議会委員会条例の一部を改正する条例

常任委員会の定数を「7人」から「7人以内」に改める

可決

合志市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を廃止する条例

議員報酬の改正の廃止を求める

否決

合志市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

議員報酬改正の施行期日を「平成27年4月1日」から「平成27年5月1日」に改める

可決

「手話言語法」制定を求める意見書の提出

手話が音声言語と対等なものであることを国民に啓発し、手話を身につけ、学び、自由に使えることなどを求める

可決

人事案件

合志市副市長の選任について

藤井 勝公氏(御代志)を再任

平成27年第1回議会定例会（2月24日～3月16日）賛否表

議案等の名称			議員名	議席番号	議員名																					賛成	反対		
					議決結果	西島隆博	松本龍一	後藤修一	濱元幸一郎	上田欣也	青木照美	坂本早苗	尾方洋直	濱口正曉	坂本武人	吉永健司	神田公司	来海恵子	木場田孝幸	松井美津子	木村祐一	今村直登	丸内三千代	東孝助	島田敏春			池永幸生	
市長提出議案	条例	議1	合志市一般職の任期付職員 の採用等に関する条例	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	3	
		議5	合志市介護保険条例の一部 を改正する条例	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	3
		議31	合志市教育長の職務に専念す る義務の特例に関する条例	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	4
		議32	地方教育行政の組織及び運 営に関する法律の一部を改正す る法律の施行に伴う関係条例の 整理に関する条例	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	4
	予算	議19	平成27年度合志市一般会計 予算	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	3
		議20	平成27年度合志市国民健康保 険特別会計予算	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	3
		議21	平成27年度合志市介護保険特 別会計予算	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	3
		議22	平成27年度合志市後期高齢者 医療特別会計予算	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	3
		議34	平成26年度合志市一般会計補 正予算（第8号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	19	1
陳情・請願	請願	請2	障害者福祉制度の拡充をもと める請願書	不	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	○	長	4	16		
議員提出議案	条例	議提2	合志市議会委員会条例の一部 を改正する条例	可	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	4	
		議提3	合志市議会議員の議員報酬及 び費用弁償等に関する条例の一 部を改正する条例	可	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	14	6
		議提4	合志市議会議員の議員報酬及 び費用弁償等に関する条例の一 部を改正する条例を廃止する 条例	否	●	●	●	○	○	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	○	●	●	○	○	長	6	14	

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 否=否決 不=不採択
 ※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 長=議長（議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。）

全会一致で可決・同意された議案

市長提出議案	条例	議2	合志市地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例	市長提出議案	予算	議17	平成 26 年度合志市水道事業会計補正予算（第 3 号）		
		議3	合志市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例			議18	平成 26 年度合志市工業用水道事業会計補正予算（第 2 号）		
		議4	合志市行政手続条例の一部を改正する条例			議23	平成 27 年度合志市下水道事業会計予算		
		議6	合志市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例			議24	平成 27 年度合志市水道事業会計予算		
		議7	合志市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例			議25	平成 27 年度合志市工業用水道事業会計予算		
		議8	合志市下水道事業等の地方公営企業法適用に伴う関係条例の整備等に関する条例		その他	議26	合志市道路線の廃止		
		議9	合志市立図書館条例の一部を改正する条例			議27	合志市道路線の認定		
		議10	合志市総合センター「ヴィーブル」条例の一部を改正する条例			議28	権利の放棄		
		議33	子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例			議29	権利の放棄		
						議30	権利の放棄		
	予算	議11	平成 26 年度合志市一般会計補正予算（第 7 号）	陳情・請願	請1	手話言語法制定について国への意見書提出を求める請願			
		議12	平成 26 年度合志市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）						
		議13	平成 26 年度合志市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	議員提出議案	意見書	議提1	『ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書』の提出		
		議14	平成 26 年度合志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）					議提5	『『手話言語法』制定を求める意見書』の提出
		議15	平成 26 年度合志市下水道特別会計補正予算（第 4 号）						
		議16	平成 26 年度合志市農業集落排水特別会計補正予算（第 1 号）	市長報告					
			報 1、2、3	専決処分（損害賠償に係る額の決定）の報告					

総務常任委員会

委員長 吉永 健司 副委員長 東 孝助
委員 島田 敏春 委員 来海 恵子
委員 坂本 武人 委員 濱元 幸一郎
委員 西 隆博

合志市一般職の任期付職員 採用等に関する条例

(総務課)

問 条例整備の目的、任期付き短

時間勤務職員と臨時職員の違いは。

答 高度な専門的知識を有する人材の確保を目的とする。正規職員であり、職責の差がある。

【反対討論】 今回の制度は、地方公務員の雇用と給与形態をいっそう

多様化、不安定化する法律に基づくもので、公務員の身分保障を土台から崩し、公務労働の安定性と継続性を損ねる条例である。

【賛成討論】 行財政改革が進められる中、地方創生が打ち出された現状において、職務、知識、職責等における経験者の必要性に応じ職員を採用することは大切である。

平成26年度合志市 一般会計補正予算（第7号）

(総務課)

問 地区外灯補助金による設置台数は。

答 これまでLED74基、支柱4本の要望に応えてきたが、LED95基、支柱11本の追加である。

(税務課)

問 時間外勤務手当の増額が多い。臨時職員での対応は。

答 固定資産課税業務で言えば、1件修正するのに数日を要し、還付加算等の計算も必要であり臨時職員での対応は難しい。適正課税に努めていく。

(政策課)

問 繰越明許について現状は。

答 御代志駅周辺の国立療養所及び、独立行政法人、学校法人等の用地、また、国道387号西側の民有地をどこまでどのように区画整理事業に取り入れていくかを検討中。27年度中に計画策定したい。

平成27年度 合志市一般会計予算

(財政課)

問 普通交付税の減額理由は。

答 前年度税収が伸びたことが要因としてあげられる。

(総務課)

問 消防団への雨がっぱ購入根拠と、団員の8割とした理由は。

答 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に基づき、消防団の意向を踏まえ雨がっぱ購入となった。昨今の出勤率が最高8割だったためであるが、全団員への支給を含め検討していく。

(環境衛生課)

問 ごみ減量化について、数値目標に問題はないのか。新たな方策を見いだしていかなければ、新環境工場建設負担金にも大きく影響すると捉えるが。

答 新環境工場建設負担金は、過去の搬入量で変わる。ごみ減量化に向けて努力したい。

(税務課)

問 滞納システム改修委託の内容は。

答 これまで、県外滞納者の分納については、郵便局の払込用紙を送付していたが、コンビニ納付書の要望が多く、システム改修が必要となるため委託する。

(政策課)

問 まちづくり会社の目的と内容は。

答 1番の目的は、国からの補助金の受け皿。最近では、民間への補助金が多く、5%の上乗せもある。また、重点土地利用を進めているが、事業を行う際のコーディネートする役割を担う。公共施設等の維持管理を一括して引き受ける等も想定している。

(企画課)

問 中間サーバー起動システム利用負担金の内容は。

答 社会保障・税番号制度に係る

地方公共団体の中間サーバー整備の共同化・集約化に対するもので、西日本と東日本の2カ所に設置される。

(商工振興課)

問 地域経済活性化に向けた考えは。

答 企業誘致においては、市街化調整区域等の障壁や地場企業育成等の課題もあるが、商工会、金融機関等を交えて情報を収集し、商工会を中心に活性化を図りたい。

【反対討論】 市民生活を直視するなら議員報酬増額は中止すべき。番号制度改修委託は、社会保障や税の情報を国が一括管理するものであり、膨大な個人情報保護を国が持つことを懸念し、国民のプライバシーを危うくする仕組みである。

【賛成討論】 議員報酬は、引き上げられたのではなく、適正になった。手続きも審議会の答申を受け条例が制定され、条例に基づいた予算措置である。番号制導入についても時代に即した事業である。

文教経済常任委員会

委員長
委員
委員
委員
委員

青木
今村
濱口
上田

美登曉也
照直正欣

副委員長
委員
委員

松井美津子
木場田孝幸
坂本 早苗

 平成26年度合志市
一般会計補正予算（第7号）

(学校教育課)

問 奨学金貸付金について、返還期間を長くしたり、返還開始時期を延ばすなど見直す予定はないか。

答 国の状況を見ながら考えていく。

(生涯學習課)

問 総合センター施設管理費を120万円減額してあるが、当初予算はいくらだったか。

答 当初予算は820万円だった。

(農業委員会)

問 新規就農者奨励金については
人員が少なかったのか。

答 当初4名予定していたが、3名となった。

(建設課)

問 スマートインターチェンジはどうなっているか。

答 熊本市の用地交渉で難航しているが、熊本県・熊本市・ネクス・コと定期的に会議を開き、熊本市より説明を受けている。

平成27年度合志市一般会計予算

(学校教育課)

問 新規として校務支援システム導入事業が始まるが、今後いろいろ計上されるというが、補正では

どういうものが計上されるか。

答 校務支援システムは、学校の先生たちが行っている事務のシステムを構築したいと考えている。

今回はアシスタントしていただ

くコンサル業者に入ってもらい仕様書を作ってもらったところまでを含めた予算である。それがある程度確定したところで、平成27年度の9月ごろには補正をする必要がある。

(生涯學習課)

問 ラジオ体操による市民の健康づくり事業について、市の職員を地区ごとに配置するということが、配置は何を基準に決めて何人程度張り付けるのか。

答 基本は、職員が住んでいる行政区ごとに職員を2名から4名配置する。住んでいる職員がいない行政区については、近隣の職員を充てる。総勢192名を配置する。

(農政課)

問 住環境の充実で竹林整備事業を推進するというが、前年度予算と同額でできるのか。

答 整備実績からの予算である
広報には努めているし、きれいに
なった竹林を見てもらうことで
自分の竹林をきれいにしようと思
っていただけ、整備範囲が広がれ

ばいと思う。



竹林整備状況

（都市計画課）

市営住宅の滞納状況について

答 公営住宅使用料の滞納総額は平成27年1月末現在約1,800万円、件数は84件。そのうち、退去者及び居所不明者は23名である。

【反対討論】 解放子ども会に対する支出及び部落解放同盟関係への補助金に対し反対する。玉名市や山鹿市では、これらの事業は終了していると聞いている。合志市6関係団体と協議し、早くやめるべきである。

【賛成討論】部落解放同盟合志支部補助金、全日本同和会合志支部補助金及び解放子ども会学習会の事業に賛成する。依然として差別は残っており、正しい理解をしていただく、人権啓発をしていく上で必要な予算である。

平成27年度
合志市水道事業会計予算

問 料金徴収等業務委託料についてメリットとして何があるか。

答 職員5名の削減、過年度分の水道料金の収納率が向上した。また、業務委託の検討段階では年間400万円の経費削減見込みであったが、契約段階では、1,200万円の削減につながった。



上下水道お客様センター

権利の放棄について

問 放棄する債権の水道の利用者数と最大債権額は。

答 使用者数は65名、最大債権額は31万7,200円である。

健康福祉常任委員会

委員長 木村 祐一
委員 神田 公一
委員 後藤 修
副委員長 丸内 三郎
委員 尾方 洋直
委員 松本 龍一

合志市介護保険条例の一部を改正する条例について

(高齢者支援課)

問 保険料率が、9段階から11段階に変わるが、なぜそうなったのか。また、今後3年間でどう変わるのか。

答 基準額以下の軽減分をカバーするための検討を行い、10、11段階を設けることが妥当と判断した。地域支援事業が一番変わる点になる。

【反対討論】 標準的保険料が5,200円から5,400円に上がる。9段階から11段階へと工夫されているが、利用者負担が増え反対である。

【賛成討論】 保険料の負担率が伸びている状況にあるが、今回11段階へと軽くなるような努力がある。200円増になり大変であるが、介護保険制度の状況を踏まえて賛成である。

平成26年度合志市

一般会計補正予算(第7号)

(福祉課)

問 臨時福祉給付費の減額についてと未申請者への周知について。

答 予算計上の段階では1万円支給対象者を9,500人、5,000

円の加算対象者を6,000人と見込んだ。最終段階で、基本額1万円を9,337人、加算対象者5,000円はその内、数として4,942人に支給している。加算対象者6,000人から4,900人に減じたことによる減額である。未申請者へは11月中旬に申請期限並びに申請勧奨の通知を行った。

(子育て支援課)

問 家庭的保育入所措置事業1,351万円の減額理由について。

答 当初予算で保育ママ5施設に55人入所すると予想していたが、最高で53人だった。また4月から40数名でスタートし、保護者の収入が高く、委託料が抑えられた事による。



平成27年度

合志市一般会計予算

(高齢者支援課)

問 ふれあい館の施工管理委託は随意契約となるのか、屋根の雨漏り部分は入っているのか、時期や外壁のひび割れはどつするのか。

答 今まで設計した業者と随意契約と考えており、屋根の部分も入っている。工事発注は夏休み明けを考えている。ひび割れは外壁を削り、水洗いしてから2回吹き付けを行う。

(子育て支援課)

問 週2日のソーシャルワーカー、相談員3人体制でこなせるか、予算を含め福祉課との連携は。

答 女性と子どもに支援することであるため、社会福祉費の中に女性、子ども支援費として計上している。福祉課は、生活保護費の中に生活困窮者自立支援費として計上している。専門知識者の常勤配置が難しく、週2日の委託を考えている。相談員3人、職員2人、週2日のソーシャルワーカーで相談業務を行う。

平成27年度合志市

国民健康保険特別会計予算

問 歳入、歳出の共同事業拠出金について、1カ月の医療費が80万円以下になった理由は。

答 歳入について、平成26年度までは30万円から80万円までを対象にしていたが、1円から80万円までになり、1円から30万円の部分がなくなった。その対象金額の59%が国保連合会から交付される。

【反対討論】 後期高齢者支払金として一般会計や国保から支出され、今の後期高齢者医療制度に反対であり、この支出にも認められない。

【賛成討論】 国民の医療福祉として優れた健康保険であるし、国民健康保険の運営上、負担金や交付金が必要であり賛成。

平成27年度合志市

介護保険特別会計予算

問 在宅医療、介護連携推進事業について。

答 施設入所は要介護3以上となり、地域生活の高齢者が増える。在宅であり介護、医療も受けられるサービス提供の体制作りを行う事業である。



新設された特養ホーム

図書館運営は

今後どうなる？

上田 欣也 議員



ごみ減量大作戦について

上田 何を指して、どのように展開してきたのか。またその成果は。

環境衛生課長 平成25年検討委員会を組織、意見・提案をまとめ、それに沿って、ごみ減量に努めてきた。環境保全組合への搬入量を抑えることが公金の支出削減にもつながる。

新環境工場建設費も、その9割が搬入量で決まるため、ごみ減量で負担金も減る。平成26年度は各区で減量説明会を開いたが、約2,500人の参加があった。

平成27年2月までの1人1日当たりの家庭可燃ごみ排出量は、465グラムで、前年比1グラム、わずかながら増加が止まり減少に向かっていることを期待している。

上田 45リットルの可燃ごみ袋は、1枚20円だが、これを処理するのにいくらかかるのか。

環境衛生課長 すべての経費を計算すると、45リットルで171円かかっている。

上田 ごみ袋の料金改定はどうなっているか。

環境衛生課長 来年度、改定委員会でも議論したい。



はかるだけ、ごみダイエット

市立図書館について

上田 他市町と比べて、合志市にしかない良さは。また運営方法の見直しはどうなっているのか。

生涯学習課長 西合志図書館併設の天文台や移動図書館のきめ細かな活動が挙げられる。運営に関しては、経験豊富な司書の配置が必要とのことで、協議会から業務委託が望ましいと1月に答申が出ている。司書にはレファレンスに応えるためのスキルアップが、さらに求められる。

市長 市民サービスの向上につながるように、図書館だけではなく、各課で自覚を持ってもらい、一人でも多くの職員に自己改革を望みたい。

誰もが安心して暮らせるまちづくり

来海 恵子 議員



来海 高齢者の一人暮らしで、ごみ出しができない人がいます。社協のぽかぽかサービスもまだ一部ですし、その200円を払うのが難しい人がいます。見守りを兼ね、規定を設けて自宅前にごみを出し収集されたらいかがでしょうか。

環境衛生課長 今後の合志市の特徴として高齢化が急激に進み単独世帯が増えて行く中で、さまざまなサービスのひとつとしてごみ出しのあり方についてどういう支援ができるか関係各課と勉強を重ねます。

来海 高齢者はどんなサービスがあるのか非常に分かりにくい。離れて暮らしている子どもたちが、合志市で親に安心して暮らしてもらうために、情報を集めたサイトをHPにリンクさせたいかがか。また、高齢者向けの情報を冊子にして、希望者に配布したいかがか。

高齢者支援課長 本来なら包括支援サービスの窓口に来てもらって聞き取りする。遠方の方はHPを利用しており、分かりづらさがセキュリティ

の関係がある。今後検討していくので、それまでは介護保険の冊子を希望者に配布しているので、利用してほしい。

来海 南部地区も、税金対策で壊すのに壊せない空き家が各地に点在しています。高齢者や夕方子どもたちが集う居場所が熱望されていますが、家賃がネックです。契約などで、市が仲立ちができないでしょうか。

高齢者支援課長 28年4月に新たな介護保険事業がスタートして、住民主体による支援ができるので、空き家を利用したサービスを提供する場合、運営にかかる経費として家賃への対応ができるか検討してみます。

来海 これらの質問に対して、再選されたら9月議会でも検討結果を伺いますのでよろしくお願いします。



高齢者の居場所づくり（空き家利用）

道路行政について

東 孝助 議員



東 レターバス等の停留所を西合志庁舎側直線コースに移設できないか。
企画課長 見通しがよく安全性を考え移設を考えており、現在、手続きを進めている。

東 道路幅が狭く、かつ交通量が多い後川辺・江良線の道路整備について。

建設課長 後川辺区より道路新設の要望書を受理したばかりであり、今後地元と協議し整備効果等を検討して判断したいと考えている。

東 住民からは、通行中に危険を感じていると相談を受けている。できるだけ早急な整備を求めたい。

JT西側の通学路が長い間未整備となっているが、進捗状況を問いたい。

建設課長 平成14年に整備した路線で、一部未買収があり、23年には市長と地権者で協議したが合意できず、交渉継続が困難であり、交渉は控えている状況です。路線南側には、歩道を設け通学路としての機能は果たしている。

東 現道は、朝夕の時間帯に通勤車両で混み合い非常に危険だ。今後も用地交渉に尽力して欲しい。

上群・中林線について

東 上群・中林線の用地買収状況と完成年度の進捗状況は。

建設課長 用地買収の状況は、平成25年度から着手し、昨年12月末時点で面積で約50%の買収を終え、今年度末までには約60%を見込んでいます。27年度に着工し、早期完成を目指す方針だ。

東 1日も早い竣工を要望したい。



上群・中林線工事予定地

小中学校の分離・新設を急げ！

神田 公司 議員



神田 議会初日、市長より「合併特例債」の発行期限が平成32年度までと迫る中、「学校の新設及び学校給食施設の建設」に向けた取り組みを進める旨の表明があったが、具体的な検討はいつ始めるのか。

市長 27年度には議会や地域の皆様と丁寧にしつかりと協議したい。

神田 熊本県の「くまもと子ども子育てプラン」では量（幼稚園・保育園）の見込みは、27年度合志市は菊陽町とほぼ並び、前年度比24・1%増。さらに量の見込みのピークは平成31年度、と書かれている。これを基に考えると小中学校の児童のピークは平成34年度、中学校の生徒のピークは平成37年度。教育委員会は今後の児童・生徒数の推移をどのように見ているのか。

学校教育課長 平成32年度以降も児童生徒数の増加が見受けられる。分離・新設の必要性についての対策を考えていかなければならない。

神田 もはや学校での増改築ができない状況がある。教育委員会として

学校の分離・新設を急ぐべきでは。

教育課長 データとしては鬼気迫るものとして受け止めているが、市長の表明にもあったように、綿密な財政シミュレーションを基に時期、規模等も行政や議会、市民とも協議しながら早急に検討したい。

神田 教育委員会としてこのデータを基に具体的に来年度から、児童・生徒のピークを設定し、市長部局と検討するののか。

教育部長 教育委員会として31年度までの増改築を進めているが、27年度以降は人口増の状況を確に把握しながら、ピークが37年度まで上がるのであれば分離・新設も考えていかなければならない。



新たに増設された教室（東小）

介護保険料の 値上げは中止を！

濱元幸一郎 議員



濱元 新年度から介護保険料の月額基準額を現在の5,200円から5,400円へと200円、年間3,600円の値上げとなる。この介護保険料は、高齢者の生活実態からみても高すぎる。2003年当時の旧西合志町・合志町の介護保険料はそれぞれ3,700円、3,600円だったため、今回の改正で約1.5倍となる。どこかでこの値上げに歯止めをかけなければならない。市は現在の介護保険料の負担は適正なものだと考えているか。

高年齢者支援課長 被保険者の数も給付費も増えている。最低限の引き上げだと考えている。ご理解をいただきたい。

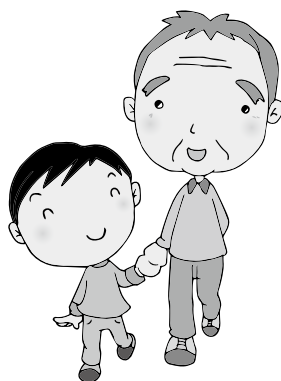
濱元 値上げを認めるわけにはいかない。高齢者の負担能力は限界である。保険料の値上げを中止し、一般会計からの法定外の繰り入れを検討するべきだと考える。いまからでも遅くはない。一般会計からの繰り入れで保険料の引き上げを中止することを求める。実際に引き上げ中止に

はどれだけの予算が必要なのか。

高年齢者支援課長 3年間で1億3,000万円が必要になる。

濱元 介護保険料の据え置きに必要な予算は約4,300万円。大きな額だが、合志市には予算はある。合志市の年間予算は189億円。基金も25年度、57億円。財政調整基金は33億円。市民の暮らしを守るために、いまこそこうした基金も活用して、暮らしを応援すべきではないか。

市長 市議会に財政特別委員会をつくっていただき、全般的な議論をさせていただいて、その部分の個別の判断を議会とともにさせていただきたい。



地方創生について

松井美津子 議員



松井 国の平成26年度補正予算「地域消費喚起・生活支援型」交付金を活用した「プレミアム付商品券」の発行について。

商工振興課長 交付金を最大限に活用して「地域経済を活性化するため」のプレミアム付商品券の販売を行う。本市では額面1,000円13枚つづりの商品券を1万円で購入できる、プレミアム額3,000円の商品券を発行する予定である。また、子育て世代の経済的負担軽減を目的に子育て支援のためのプレミアム付商品券の販売も行う。未就学児のいる世帯には、同じ商品券を7,000円で購入できるプレミアム額6,000円の商品券を発行する予定である。市内の商店等への利用を促し、地元消費の拡大、地域経済の活性化を図りたいと考える。

松井 地域女性活躍推進交付金で子育てや、就労に関する情報を提供するワンストップ相談窓口について。

健康福祉部次長 「子育て世代包括支援センター」の件については、子

どもや女性を総合的に支援することを目的とした「女性・子ども支援室」という形で交付金の申請を行う。

松井 認知症対策「初期集中支援チーム」の設置について。

高年齢者支援課長 27年度から準備を進め、整次第チームの設置を考える。

松井 人権フェスティバルに「アール・ブリュット」の展示について。

人権啓発教育課長 市にある特別支援学校、障がい者支援施設にお願いして、人権啓発の視点から進めたい。

松井 まごころ溢れる身障者用駐車場について。

財政課長 専用駐車場への車イス以外のマーク設置について進めたい。

松井 ヴィーブル文化会館のトイレを和式から洋式へ。

生涯学習課長 利用される方の必要に応じて改善していきたい。



子どもの医療費 無料化を中3まで！

今村 直登 議員



子どもの医療費

無料化について

今村 子どもがけがをしたり、急に病気になったりしたときに、お金の心配なく医療が受けられる助成制度が全国の自治体に広がっている。合志市は現在小6までだが、これを中3まで拡充してほしいという署名が3,000人を超えて提出されている。行政としてこの声にどう応えていく考えか。

子育て支援課長 去年の8月の事務事業検証会でも議論があったが、財政面等を含め27年度に検討を行いたい。

今村 病气やけがを負ったままだと進路や進学という子どもの将来に大きなハンディを負うことになる。行政はこのような事を防ぐ責任がある。速やかに実現されるよう強く要求する。

地方創生について

今村 安倍首相は、去年の12月の解散総選挙前に「地方創生関連法案」

(まち・ひと・しごと創生法及び地域再生法の一部改正)の国会成立を無理やり押し通した。この地方創生法とはどんなものか。

政策課長 人口減少と地域経済の縮小を克服するために、「東京一極集中の是正」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地域の特性に即して地域課題を解決する」という視点のもと、活力ある社会の維持を目指していくことであり、本市においても、国の長期ビジョンと総合戦略を基に、合志市版の人口ビジョンと合志市版総合戦略を平成27年度に策定していきます。

今村 人口減少は何が原因と考えるか。

政策課長 地方に働く場が少ない。若者にとっては東京などの大都市が魅力的なものとなっている。子どもを産み、育てる環境が整っていないなど多くの問題、課題が絡み合っている人口の減少という原因となっているものと思われる。

北部農村地域の 振興について

木村 祐一 議員



木村 児童減少化する西合志第一小学校への対応や方向性は。

学校教育課長 標準規模学校12〜18学級という中では下回っている。

「公立小中学校の統廃合に関する引き案」の中では、対象校になると思うが、統廃合については考えていない。「地域に応じた」という部分で検討がされている。

政策部長 第一小学校区では辻久保地区は、重点区域土地利用計画の拠点であり、27年度市街化調整区域の規制緩和が格段に進むと思われる。商業施設と併せた住宅地域の誘導が辻久保でできないかということで話し合いを行っている。

農地基盤整備の今後について

木村 優良農地の確保として基盤整備は必要不可欠である。農地集積や農地バンクについて、農家のご理解が得られていないのでは。

農業委員会事務局長 「人、農地プラン」の中で、地域の農業委員が主

体となって農地の流動化に取り組まなければならない。農業委員会としても農地情報の発信、さらに関係機関と農地集積の推進に努めていく。

野々島公民館付近の整備について

木村 以前も質問したが、難しい状況かと思うがお尋ねしたい。

政策部長 JA支所と公民館機能と一緒に併せることはできないか、JAと意見調整を図っている。

木村 北部農村地域の振興については、本市北部全域に関する課題であり、今後を見据えた検討をよろしくお願いしたい。

市長 第一小学校区については、人口増を目指す事ができるのではないかとということで、27年度から事業に取り掛かりたい。野々島地区の発展に関して、誘導して地域の方々のサービス向上につなげた。



議員参加の主な行事



竹迫初市
竹迫下町地区に伝わる春の伝統行事です。
今回は雨天のため、ヴェイブル内で3月1日(日)に開催されました。



小・中学校卒業式
3月13日(金)に市内3つの中学校(578名)、3月24日(火)に市内7つの小学校(668名)で卒業式がありました。



国道3号 熊本北バイパス開通式
3月28日(土)に開通式典が開催されました。
昭和48年度に事業化され、今回熊本北バイパス全線延長7.6kmが完成しました。

お知らせ

6月議会は6月12日から開催の予定となっております。
ぜひ、傍聴においでください。
インターネットからでもご覧いただけます。



表紙のはなし

議会だよりが生まれて10年目。

公募で「きずな」という名称となりました。市民の皆さんが名づけ親です。

これまでの表紙で、議会と「きずな」の歩みをたどりました。

議会の動き

(1月～4月)

【1月】

- 9日 議会広報調査特別委員会
- 20日 議会運営委員会
全員協議会
議会広報調査特別委員会
- 26日 議会広報調査特別委員会

【2月】

- 13日 京都府向日市より
「行政評価のしくみについて」視察研修
- 17日 議会運営委員会
- 20日 全員協議会
- 24日 議会運営委員会
第1回(3月)定例会開会

【3月】

- 2日 議会広報調査特別委員会
- 11日 全員協議会
- 16日 第1回(3月)定例会閉会
- 24日 議会広報調査特別委員会

【4月】

- 1日 議会広報調査特別委員会
- 10日 議会広報調査特別委員会
- 15日 議会広報調査特別委員会
- 19日 合志市議会議員選挙告示
- 26日 合志市議会議員選挙投開票日

平成27年第2回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
6	12	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	18	木	本会議	質疑、委員会付託
	19	金	常任委員会	付託事件の審査
	22	月		
	24	水	本会議	一般質問
	25	木		
	26	金		
	30	火	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)

※日程は、変更になる場合があります。

議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ
電話 096-248-1111(代表) 248-2038(直通)
Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp



(平成27年2月撮影)

三列目	左から	西 島	松本	後藤	濱元	上田	青木	尾方
二列目	左から	坂本武	濱口	坂本早	吉永	神田	来海	木場田
一列目	左から	木村	丸内	東	池永	島田	今村	松井

人生を賭けた一大決心をして、選挙という難関に挑んでの4年間。
無投票ではありましたが、それぞれの思いの詰まった4年間でした。
市民の皆様方には大変お世話になりました。

編集後記

戦後70年になりますが、先輩方の努力によって現在の我が国は、福祉制度等も充実し、さらに治安も良く非常に暮らしやすい平和な国になりました。

このような状況が長く続いてもらいたいのですが、少子高齢化や多額の国債、労働者不足、周辺諸国との課題もあるようです。

一方、私たちの住む合志市は、自然災害も少なく、交通の便も良く、南部地域の住宅開発が急激に進み人口が急増しております。そのため、保育園、小中学校の教室不足や学校の新設等も必要な状況となっているようです。

また、高齢化率の上昇や空き家も多くなっているのが現状です。さらに働く場所の確保も必要ですが、東西に広範囲な面積で国、県有地が位置しており、調整区域としての規制が非常に厳しく課題も多いようです。

3月の議会では平成27年度予算も確定して新年度が始まりましたが、今後も市民の皆様と一体になり「みんな元気で笑顔あふれるまちづくり」等の目標・実現に向けて行かなければならないと思っています。

(島田敏春)

議会広報調査特別委員会

委員長	島田 敏春
副委員長	今村 直登
委員	上田 欣也
委員	後藤 修一
委員	松本 龍一
委員	西島 隆博



合志市議会だより きずな
No.37 2015年5月14日

〒861-1195 熊本県合志市竹迫2140
TEL (096) 248-2038 URL www.city.koshi.lg.jp/
発行/合志市議会 編集/議会広報調査特別委員会